



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東  
 コード番号 3190 URL <http://www.yg-hotman.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 忠行 TEL 022-243-5091  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無  
 25

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,976	5.4	122	267.8	143	150.7	33	△53.9
2022年3月期第1四半期	4,720	△1.4	33	△70.9	57	△56.7	72	△11.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.72	—
2022年3月期第1四半期	10.23	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	15,444	6,895	44.6	977.29
2022年3月期	15,464	6,917	44.7	980.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,895百万円 2022年3月期 6,917百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,950	2.6	△270	—	△242	—	△197	—	△27.92
通期	21,300	2.0	460	7.4	520	1.1	266	0.2	37.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,275,500株	2022年3月期	7,275,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	220,000株	2022年3月期	220,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,055,500株	2022年3月期1Q	7,055,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みや3度目のワクチン接種が進み、緩やかながらも回復に向けた動きを見せる一方、急激な円安による金融市場の変動やウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰による消費への影響が懸念される中、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社におきましても、新型コロナウイルス感染者が減少したことから、経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、仕入価格、水道光熱費及び備品価格の上昇等、費用は増加傾向にあり厳しい状況が続いております。

そのような環境の中、会社方針に『熱意は力なり（熱意は人を動かす！自分が真剣に取り組む事が大切）』を掲げ、自ら熱意を持って接客や行動する事により、「売上総利益額の確保」と「節電を中心とした費用削減」を全社一丸となって取り組んで参りました。

2022年4月に宮城県仙台市太白区にシャトレーゼ南仙台店を新規出店致しました。当第1四半期会計期間末の店舗数は、イエローハットが90店舗（前年同期比1店舗増）、TSUTAYAが9店舗、アップガレージが8店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが5店舗、宝くじ売場が5店舗、コマダ珈琲店が1店舗、シャトレーゼが1店舗（前年同期比1店舗増）の合計122店舗（前年同期比2店舗増）となっております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は4,976百万円となり、前年同期比255百万円（前年同期比5.4%増）の増収となりました。経常利益につきましては143百万円となり、前年同期比86百万円（前年同期比150.7%増）の増益となりました。四半期純利益は33百万円となり、前年同期比38百万円（前年同期比53.9%減）の減益となりました。増収の要因は主として、イエローハット事業における夏タイヤの需要が2022年3月から同年4月にずれ込んだこと及び新規事業であるシャトレーゼの出店により増収となり、電気料金を中心に費用は増加したものの、高粗利であるタイヤ販売等が好調に推移したことにより経常利益は増益となったものの、非連結子会社の解散に伴い、関係会社株式評価損59百万円及び貸倒引当金繰入額22百万円を計上したことにより、四半期純利益は減益となっております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### [イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、降雪等の天候要因及び2022年3月16日の地震等により夏タイヤの需要が同年3月から同年4月以降にずれ込んだこともあり、当第1四半期累計期間は好調に推移致しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,818百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は242百万円（前年同期比93.7%増）となっております。

#### [TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、コミックレンタルを導入し粗利率の改善をはかるものの、書籍を中心に核となるタイトルの発売がなかったこともあり、当第1四半期累計期間は低調に推移致しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高484百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失（営業損失））となっております。

#### [アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、イエローハット事業同様の推移となりました。また、カー用品の買取につきましては、月を追うごとに緩やかに件数増加があり、当第1四半期累計期間は好調に推移致しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高242百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比65.4%増）となっております。

#### [その他]

2022年4月に宮城県仙台市太白区にシャトレーゼ南仙台店を新規出店致しました。出店日以降お客様の来店状況も良く、全体売上高に貢献致しました。また、中古車市場が活性化していることもあり、カーセブン事業は好調に推移致しました。

ダイソー事業、コマダ事業及び不動産賃貸事業は好調に推移致しました。

宝くじ事業及び保険事業は低調に推移致しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高432百万円（前年同期比51.5%増）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比5.2%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は69百万円減少し、7,915百万円（前事業年度末7,984百万円）となっております。これは主に、現金及び預金が230百万円及び商品が115百万円増加したものの、売掛金が214百万円及び未収入金（その他の流動資産）が201百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は49百万円増加し、7,528百万円（前事業年度末7,479百万円）となっております。これは主に、投資その他の資産が86百万円減少したものの、有形固定資産が135百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計残高は15,444百万円（前事業年度末15,464百万円）となっております。

② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は57百万円増加し、5,844百万円（前事業年度末5,787百万円）となっております。これは主に、未払法人税等が116百万円減少したものの、未払費用（その他の流動負債）が168百万円増加したことによるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は54百万円減少し、2,704百万円（前事業年度末2,758百万円）となっております。これは主に、退職給付引当金が30百万円増加したものの、長期借入金が84百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は8,548百万円（前事業年度末8,546百万円）となっております。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は22百万円減少し、6,895百万円（前事業年度末6,917百万円）となっております。これは主に、四半期純利益を33百万円計上並びに剰余金の配当を70百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表致しました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,354,317	1,585,264
売掛金	707,068	492,318
商品	5,394,179	5,510,072
貯蔵品	1,346	1,555
その他	527,481	326,035
流動資産合計	7,984,394	7,915,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,125,299	2,141,926
土地	2,117,777	2,117,777
その他(純額)	630,801	749,796
有形固定資産合計	4,873,878	5,009,500
無形固定資産	11,441	11,120
投資その他の資産	2,594,486	2,508,303
固定資産合計	7,479,806	7,528,924
資産合計	15,464,200	15,444,170
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,142,755	1,201,736
短期借入金	3,050,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	344,992	339,992
未払法人税等	147,656	30,961
賞与引当金	88,666	16,666
契約負債	414,751	421,264
その他	598,722	784,175
流動負債合計	5,787,543	5,844,796
固定負債		
長期借入金	826,676	741,678
退職給付引当金	1,496,356	1,527,079
役員退職慰労引当金	157,335	158,434
資産除去債務	172,566	173,413
その他	105,961	103,531
固定負債合計	2,758,894	2,704,135
負債合計	8,546,438	8,548,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	4,474,448	4,437,185
自己株式	△108,380	△108,380
株主資本合計	6,777,358	6,740,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,403	155,141
評価・換算差額等合計	140,403	155,141
純資産合計	6,917,762	6,895,237
負債純資産合計	15,464,200	15,444,170

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,720,375	4,976,346
売上原価	2,540,049	2,597,135
売上総利益	2,180,326	2,379,211
販売費及び一般管理費	2,147,024	2,256,738
営業利益	33,301	122,472
営業外収益		
受取配当金	7,947	7,320
受取手数料	6,595	4,840
産業廃棄物収入	3,600	4,046
その他	13,652	14,304
営業外収益合計	31,795	30,512
営業外費用		
支払利息	5,894	5,585
その他	1,875	3,706
営業外費用合計	7,769	9,291
経常利益	57,327	143,692
特別損失		
固定資産除却損	12	222
関係会社株式評価損	—	59,160
貸倒引当金繰入額	—	22,000
災害による損失	3,334	—
解体撤去費用	4,352	—
特別損失合計	7,699	81,382
税引前四半期純利益	49,628	62,310
法人税、住民税及び事業税	7,824	10,136
法人税等調整額	△30,402	18,881
法人税等合計	△22,577	29,018
四半期純利益	72,205	33,291

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,664,069	548,426	222,660	4,435,155	285,219	4,720,375	—	4,720,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,578	563	38	5,180	4,947	10,128	△10,128	—
計	3,668,648	548,989	222,698	4,440,336	290,167	4,730,503	△10,128	4,720,375
セグメント利益 又は損失 (△)	124,985	△19,248	7,622	113,359	22,493	135,853	△102,552	33,301

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、コマダ事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△102,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,818,189	484,118	242,014	4,544,322	432,023	4,976,346	—	4,976,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,579	298	6	2,883	6,508	9,392	△9,392	—
計	3,820,768	484,417	242,021	4,547,206	438,532	4,985,738	△9,392	4,976,346
セグメント利益 又は損失 (△)	242,136	△31,933	12,606	222,809	21,318	244,128	△121,655	122,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、コマダ事業、シャトレーゼ事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△121,655千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。